

日 誌 (昭和58年5月)

【国 内】

- 13日 ○「日本国有鉄道の経営する事業の再建の推進に関する臨時措置法」、成立
○政府、金融機関の週休2日制に関して「銀行法施行法令等の一部を改正する政令」を公布
- 19日 ○大蔵省、金融機関の証券業務に関する認可方針を通告
- 20日 ○「臨時行政改革推進審議会設置法」、成立
- 24日 ○政府、「臨時行政調査会の最終答申後における行政改革の具体化方策について」を閣議決定
○政府、「準備預金制度に関する法律施行令の一部を改正する政令」を閣議決定
- 25日 ○大蔵省、信用金庫に対する国債窓販の第2次認可を通告

【海 外】

- 2日 ○西ドイツ5大経済研究所、共同経済見通し等を発表
○イタリア銀行協会、プライム・レートを引下げ(19.50%→18.75%)
- 3日 ○オランダ銀行、公定歩合等を引上げ(基準割引歩合3.5%→4.5%)
- 4日 ○イタリア議会(上・下院)解散(6月26日総選挙実施)
- 5日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(10.0%→9.5%)
○英国政府、物価スライド条項付転換国債を発行
- 6日 ○フィンランド、新内閣発足
- 9日 ○イタリア、旅行者の外貨持出し限度額を緩和
○OECD 閣僚理事会開催(9・10日)
- 10日 ○米国連邦準備制度理事会、銀行持株会社の輸出商社に対する出資を初めて認可
- 23日 ○ニュージーランド、賃金・物価凍結令の半年間延長を決定
- 25日 ○フランス、企業支援措置を決定
- 26日 ○米国、国庫債務臨時限度額を引上げ
○ベルギー、為替管理を緩和
- 28日 ○先進国首脳会議開催(28~30日)
- 31日 フランス、83年下期の直接貸出規制強化を発表